

城陽市緊急財政対策

令和7年10月

目次

1. 策定の目的	1
2. 本市の現状	1
3. 本市の財政状況	2
(1) 経常経費に充当する一般財源額の推移	2
(2) 主要指数の推移	3
①歳入・歳出決算額	3
②経常収支比率	5
③地方債残高	5
④基金残高	6
4. 今後の見通し	6
5. 対策期間と対策による効果	7
6. 対策案	7

1. 策定の目的

近年の物価高騰や賃金上昇、新名神高速道路整備の工事遅れによる開通延期等、コロナ禍以降の社会情勢が大きく変化し、本市も大きな影響を受けているところです。

令和5年に更新した財政見通しについても、更新時以降に生じた様々な外的要因により、現状と当時の見通しに大きな乖離が生じてきています。

特に、新名神高速道路整備工事の遅れによる開通時期の延期は、本市が期待する周辺整備に伴う10億円規模の市税等の収入時期が後ろ倒しになることになります。

また、近年の物価高騰や賃金上昇、高齢化等による社会保障費の増加等も影響し、市税の増収が見込めるまでの数年間は相当に厳しい財政運営となる見込みで、このままでは直近の予算編成が困難な状況にもなりかねないことから、この数年間の難局を乗り越えるため、財政見通しを更新するとともに、対策案を策定するものです。

2. 本市の現状

多様化する行政需要のなか、本市におきましては、新名神高速道路の開通という大きな好機を生かした大規模プロジェクトへ取り組んでおり、種々の課題に対しても、限られた市有財産を最大限に活用し施策展開することで、一定の成果を挙げてきたところです。

令和7年度当初の予算規模は、令和6年度から35億円の増加となっていますが、時期を逸することができない市民体育館改修事業や東部丘陵線整備事業、小中学校の学習用タブレットの更新が主な要因となっています。

これに係る収支調整においては、優先度に応じた事業の延期や既存事業の縮減等を行っており、なお不足する財源を、財政調整基金（約1.3億円）や未来まちづくり基金の繰替運用（6.7億円）等により補てんしたところです。令和7年10月現在、財政調整基金の年度末残高見込みは約8億円、未来まちづくり基金も年度を跨ぐ繰替運用反映後で約8億円となっており、令和7年度当初予算編成における財源調整額を踏まえると、危機的な状況となっています。

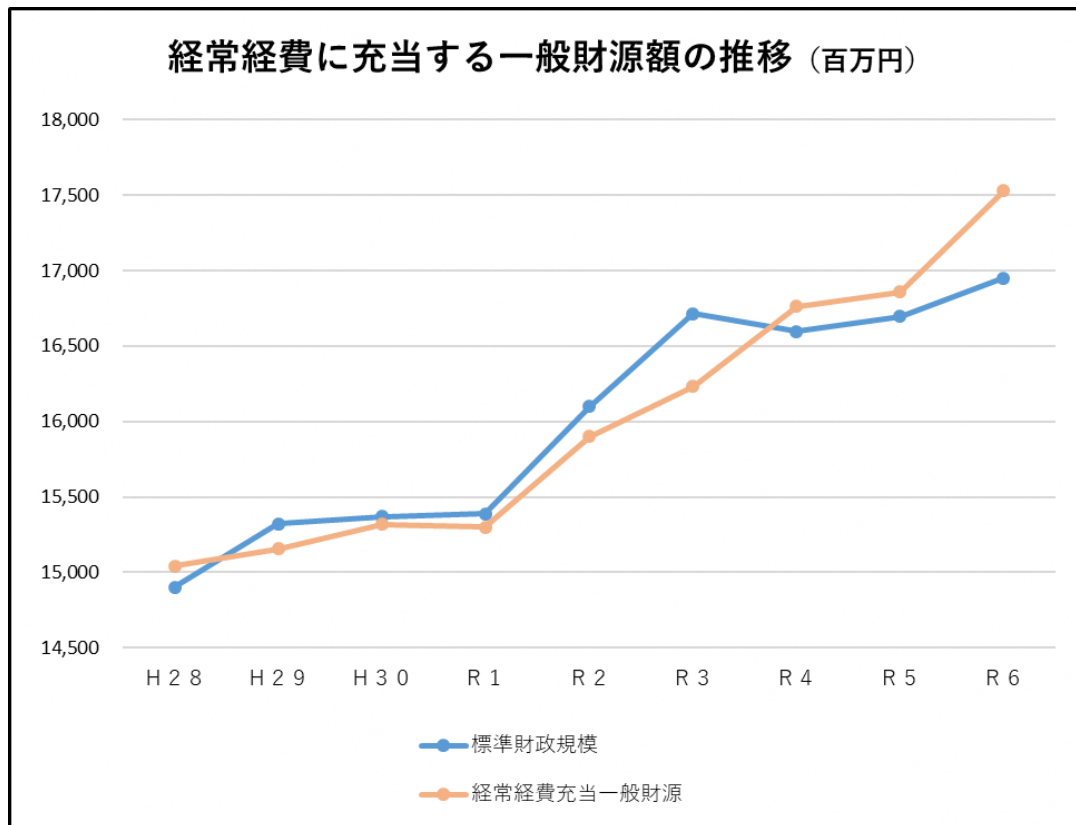
このような状況になった要因は、歳出面において、大型プロジェクトの財源として発行してきた市債の返済を行う中、高齢化等の進行による社会保障費の増加や、近年の物価高騰や賃金上昇により、経常経費に充当する一般財源が大きく増えていることです。

さらに、歳入面における、新名神高速道路の開通延期により、期待されていた税収の増加も遅れることとあわせて、財政構造の硬直化が著しく進んでいるところです。

3. 本市の財政状況

(1) 経常経費に充当する一般財源額の推移

令和4年度以降は国が算定する標準財政規模を本市が実際に必要とする経常経費充当一般財源が上回り、財源不足が生じています。令和6年度は、社会保障費の増加や近年の物価高騰、賃金上昇等の影響により、標準財政規模との乖離がさらに大きくなっています。



（単位：百万円）

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
標準財政規模	14,901	15,320	15,371	15,389	16,100	16,714	16,596	16,697	16,949
経常経費充当一般財源	15,042	15,157	15,317	15,301	15,901	16,233	16,763	16,858	17,528
差引	△ 141	163	54	88	199	481	△ 167	△ 160	△ 578

※地方財政状況調査による確定値

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債を加算した額。

○経常経費充当一般財源

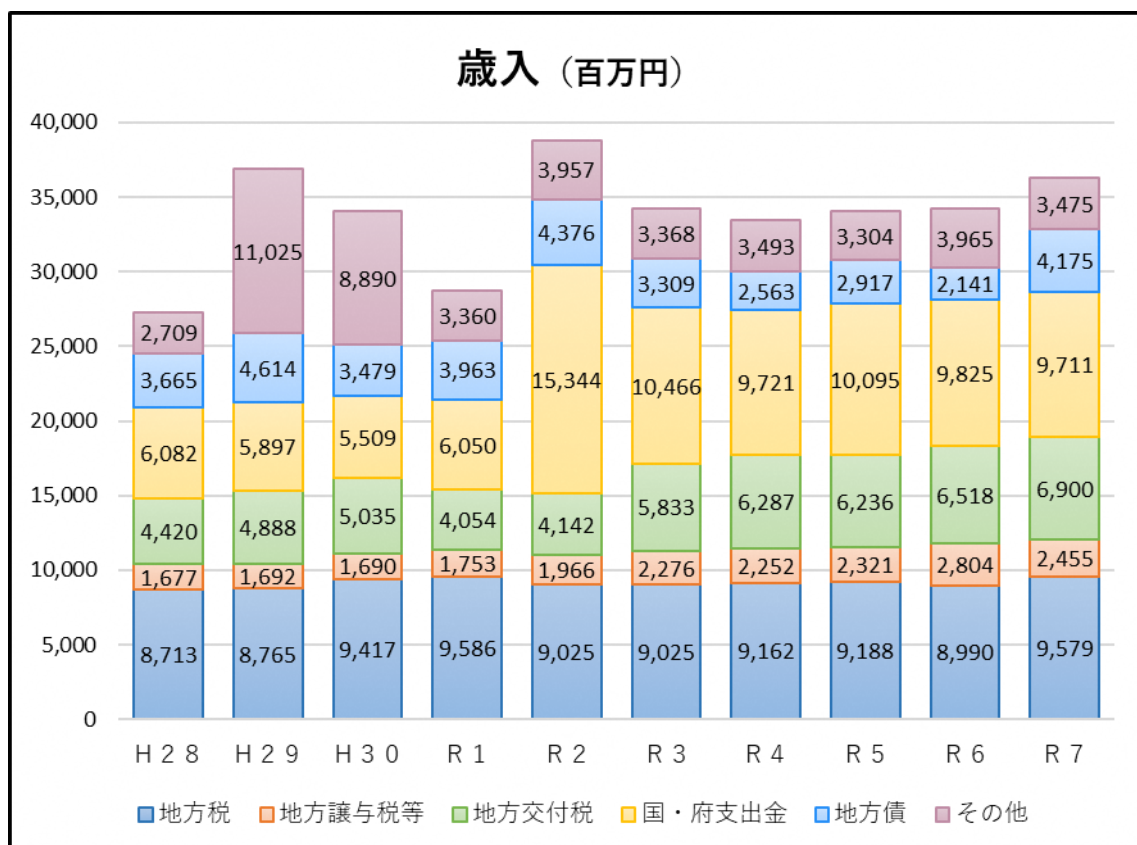
地方公共団体の歳出のうち、人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出する経費（経常経費）に、使途が特定されていない一般財源（市税、地方交付税等）を充当する額。

(2) 主要指数の推移

①歳入・歳出決算額

【歳入】

歳入について、平成29年度と平成30年度はセール・アンド・リースバックによる影響、令和2年度から令和4年度にかけては新型コロナウイルス感染症対策による影響を受けて、増減が大きくなっていました。コロナ禍以降は、一定落ち着きましたが、社会経済の活性化とともに、全体としては増加傾向にあります。



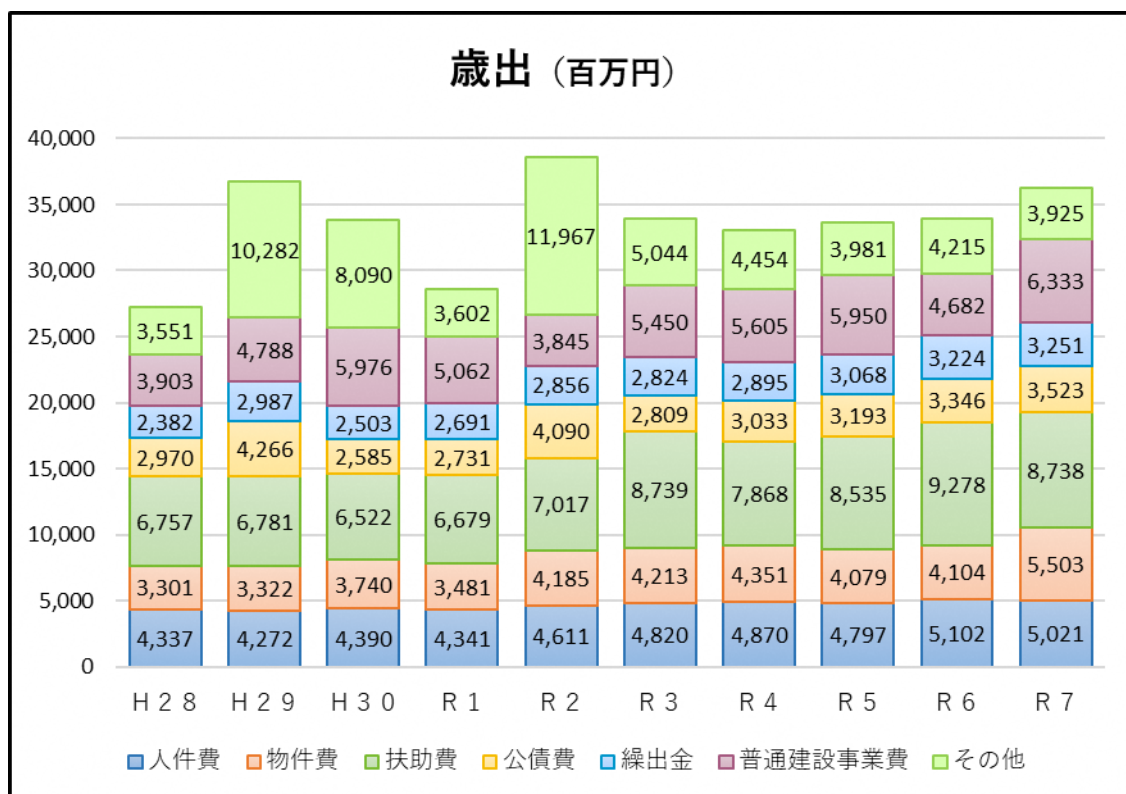
(単位：百万円)

項目		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	地方税	8,713	8,765	9,417	9,586	9,025	9,025	9,162	9,188	8,990	9,579
	地方譲与税等	1,677	1,692	1,690	1,753	1,966	2,276	2,252	2,321	2,804	2,455
	地方交付税	4,420	4,888	5,035	4,054	4,142	5,833	6,287	6,236	6,518	6,900
	国・府支出金	6,082	5,897	5,509	6,050	15,344	10,466	9,721	10,095	9,825	9,711
	地方債	3,665	4,614	3,479	3,963	4,376	3,309	2,563	2,917	2,141	4,175
	その他	2,709	11,025	8,890	3,360	3,957	3,368	3,493	3,304	3,965	3,475
合計		27,265	36,881	34,020	28,766	38,809	34,275	33,479	34,060	34,243	36,296

※H28～R6は地方財政状況調査による確定値、R7は10月補正後ベース

【歳出】

歳出についても、歳入と同様の傾向となっていますが、その中でも、原則一般財源を充当する経費である人件費においては、会計年度任用職員の報酬制度の改正による影響、公債費においては、新名神高速道路開通に合わせたまちづくり事業に伴う市債の発行による影響を受けて増加しています。また、扶助費においても、高齢化等の進行による社会保障費の増加により増加していることから、これらの財政収支に対する影響は、極めて大きなものとなってきているところです。



（単位：百万円）

項目		H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
歳出	人件費	4,337	4,272	4,390	4,341	4,611	4,820	4,870	4,797	5,102	5,021
	物件費	3,301	3,322	3,740	3,481	4,185	4,213	4,351	4,079	4,104	5,503
	扶助費	6,757	6,781	6,522	6,679	7,017	8,739	7,868	8,535	9,278	8,738
	公債費	2,970	4,266	2,585	2,731	4,090	2,809	3,033	3,193	3,346	3,523
	繰出金	2,382	2,987	2,503	2,691	2,856	2,824	2,895	3,068	3,224	3,251
	普通建設事業費	3,903	4,788	5,976	5,062	3,845	5,450	5,605	5,950	4,682	6,333
	その他	3,551	10,282	8,090	3,602	11,967	5,044	4,454	3,981	4,215	3,925
合計		27,202	36,699	33,807	28,587	38,571	33,898	33,075	33,604	33,951	36,296

※H 2 8～R 6は地方財政状況調査による確定値、R 7は1 0月補正後ベース

②経常収支比率

経常収支比率については、府内で見ても高い数値で推移しており、財政構造が硬直化していることを示しています。

また、本市は近隣団体と比較して、新名神高速道路開通に合わせたまちづくりの財源とする市債の償還等による公債費の割合が高く、こういったことが財政構造の硬直化につながり、財政運営の自由度が低下しています。

(単位：％)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	99.8	97.0	93.1	99.7	97.0	92.0	97.4	98.9	99.9

<参考> 府内他団体との比較（R5決算）

(単位：％)

項目	城陽市	南部7市 平均	府内14市 平均
経常収支比率（全体）	98.9	95.6	95.1

③地方債残高

地方債残高については、減少傾向にありますが、要因は臨時財政対策債の減少によるもので、その他の地方債については現在進めている大規模プロジェクトによる影響で増加しています。

(単位：百万円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方債残高	36,131	36,790	37,931	39,792	40,252	40,880	40,521	40,352	39,262
臨時財政対策債	13,213	13,417	13,600	13,341	12,648	12,962	12,273	11,389	10,418
その他	22,918	23,373	24,331	26,451	27,604	27,917	28,248	28,963	28,843

④基金残高

各年度における収支対策として、各種基金の活用を行ってきましたが、未来まちづくり基金においてもまちづくり事業の進捗に伴い、残高が大幅に減少しています。

(単位：百万円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	212	6,909	719	439	632	885	897	860	857	789
未来まちづくり基金 (繰替運用反映)			4,070	3,440	2,847	2,796	2,212	2,056	1,766	754
減債基金	48	40	33	0	0	359	359	83	193	109
その他基金	1,918	2,045	2,427	2,354	2,639	2,362	2,239	1,781	1,729	1,444
合計 (繰替運用反映)	2,179	8,994	7,249	6,234	6,118	6,401	5,708	4,780	4,545	3,096

※普通会計分

※R7年度末見込(10月補正後)

4. 今後の見通し

財政収支の見通し (令和2年度～令和12年度) . . . 【資料】

令和7年度当初予算編成においては、物価高騰、賃金上昇、公債費の増加等により、優先度に応じた事業の延期や既存事業の縮減等を行い、なお不足する財源については、基金の活用等により財源調整を行っています。

令和8年度以降の見通しは、引き続き、義務的経費の増加や物価高騰も続く見込みであることから、10億円規模の財源不足が続くと見込んでいます。

なお、現在の基金残高を鑑みると、令和9年度には、未来まちづくり基金からの繰替を活用しても予算編成が困難となるため、緊急的に財政対策を行う必要があります。

5. 対策期間と対策による効果

(1) 対策期間

令和8年度から令和12年度の5年間

(2) 対策による効果

資金不足を基金による財源調整以外の対策を進めることで、持続可能な財政運営が図れる。

6. 対策案

(1) 歳出削減項目

①公共施設の見直し（施設の統廃合、あり方見直し）

（単位：千円）

取組項目	実施内容	令和8年度 効果額	令和9年度 効果額	令和10年度 効果額	令和11年度 効果額	令和12年度 効果額
1. コミュニティ施設の統廃合	コミュニティセンター等について、人口減少、現施設の老朽化等を踏まえ、公共施設数の検証を行うもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
2. 福祉施設の統廃合	老人福祉センター等について、人口減少、現施設の老朽化等を踏まえ、公共施設数の検証を行うもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
3. 学校教育施設の統廃合	人口減少、現施設の老朽化等を踏まえ、公共施設数の検証を行うもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
4. 文化・スポーツ・公園等施設のあり方見直し	今後の管理運営について、指定管理制度の見直し等について検討するもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
合計		—	—	—	—	—
		上記期間の合計				—

②事業の見直し（内部事務経費・市単独事業の見直し、普通建設費の縮減）

（単位：千円）

取組項目	実施内容	令和8年度 効果額	令和9年度 効果額	令和10年度 効果額	令和11年度 効果額	令和12年度 効果額
1. 内部事務経費の見直し	I C T化の推進、施設維持管理方法等の見直し、枠配分予算の見直し等を行うもの。 【物件費等の削減】	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
2. 市単独事業の見直し	市単独事業の縮小や廃止、法令等で負担割合が定められている事業の上乗せ分の段階的な削減や廃止、所得制限の導入等を行うもの。 【物件費、扶助費等の削減】 補助率や補助額の適正化等の観点による見直しを行うもの。 【補助費等の削減】	450,000	490,000	490,000	490,000	490,000
3. 普通建設事業費の縮減	公債費の縮減等に向けて、普通建設事業費の縮減や有利な財源確保の検証を行うもの。 【普通建設事業費、公債費等の削減】	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
合計		560,000	600,000	600,000	600,000	600,000
		上記期間の合計				2,960,000

③人件費の見直し（時間外勤務の削減、人員削減 等）

（単位：千円）

取組項目	実施内容	令和8年度 効果額	令和9年度 効果額	令和10年度 効果額	令和11年度 効果額	令和12年度 効果額
1. 内部事務経費の見直しによる縮減	I C T 化の推進、各種事業の廃止・縮小等に伴う人件費の縮減を行うもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
2. 業務の見直しによる縮減	窓口開庁時間の短縮、音声ガイダンスによる電話対応等、業務の見直しにより、事務時間の確保、時間外勤務時間の削減等を行うもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
3. 時間外勤務の抑制	時間外勤務時間数（全体）を抑制するもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
4. （案）正規職員、会計年度任用職員、特別職の給与・報酬の見直しによる縮減	全職員の給与・報酬の見直しにより、人件費の縮減を行うもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
5. （案）正規職員、会計年度任用職員の人件削減	事業の見直しやDXによる業務効率化の推進により、人員を削減するもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
合計		123,000	123,000	123,000	123,000	123,000
		上記期間の合計				615,000

（２）歳入増加項目

①財源の確保（使用料・手数料の見直し、ふるさと納税額の確保、市有財産の有効活用等）

（単位：千円）

取組項目	実施内容	令和8年度 効果額	令和9年度 効果額	令和10年度 効果額	令和11年度 効果額	令和12年度 効果額
1. 使用料・手数料の見直し	行政サービスのコスト上昇を踏まえて、受益者負担の適正化を図るため、利用者負担金の見直しを行うもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
2. ふるさと納税額の確保	協力事業者の新規開拓や返礼品数の拡充等を行うもの。	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
3. 市有財産の売却・有効活用	不要備品等の売却、市有地内におけるキッチンカー販売の導入等を行うもの。また、市有物件の有効活用について検討するもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
4. ネーミングライツの導入	公共施設等において、ネーミングライツ制度を導入するもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
5. スポンサー制度の拡充	導入済みの図書館の雑誌スポンサー制度に加えて、花壇やイベント等のスポンサー制度を導入するもの。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
6. 行政サービス利用者負担金の見直し	行政サービスのコスト上昇を踏まえて、受益者負担の適正化を図るため、利用者負担金の見直しを行うもの。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
7. 市債の発行拡大	資金手当債の発行を拡大するもの。	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
合計		314,000	314,000	314,000	314,000	314,000
		上記期間の合計				1,570,000